

Ⅱ. 国土交通省関係財投機関財政投融資計画要求総括表

区 分	財 政 投 融 資		
	令和3年度 要 求 額 (A)	前 年 度 (B)	倍 率 (A/B)
独立行政法人住宅金融支援機構	43,100	50,100	0.86
独立行政法人都市再生機構	492,700	433,900	1.14
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	120,000	980,000	0.12
東日本高速道路株式会社	—	103,000	皆減
中日本高速道路株式会社	—	103,000	皆減
西日本高速道路株式会社	—	54,000	皆減
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	49,500	160,200	0.31
成田国際空港株式会社	—	400,000	皆減
中部国際空港株式会社	8,900	17,300	0.51
独立行政法人水資源機構	2,000	3,000	0.67
一般財団法人民間都市開発推進機構	35,000	30,000	1.17
株式会社 海外交通・都市開発事業支援機構	158,800	121,000	1.31
合 計	910,000	2,455,500	0.37

- (注) 1. 自己資金等との合計所要資金とは、財政投融資や財投機関債のほか、財政投融資計画における民間借入、業務収入等との総計である。
2. 独立行政法人住宅金融支援機構の財投機関債の対象には、財政投融資計画以外の過去の住宅金融公庫の融資に係る財政投融資の償還を含む債務償還費等も含まれるため、財投機関債が自己資金等との合計所要資金を上回っている。

(単位：百万円)

(参 考)					
財 投 機 関 債			自己資金等との合計所要資金		
令和3年度 (C)	前 年 度 (D)	倍 率 (C/D)	令和3年度 (E)	前 年 度 (F)	倍 率 (E/F)
2,864,000	2,915,100	0.98	2,594,233	2,649,244	0.98
110,000	80,000	1.38	1,380,506	1,357,892	1.02
200,000	200,000	1.00	5,100,018	6,133,221	0.83
—	490,000	皆減	—	630,651	—
—	600,000	皆減	—	747,993	—
—	420,000	皆減	—	574,758	—
81,300	105,600	0.77	294,198	457,188	0.64
—	—	—	—	409,020	—
10,900	—	皆増	46,661	28,876	1.62
5,000	5,000	1.00	134,695	129,758	1.04
—	—	—	45,000	40,000	1.13
—	—	—	166,370	127,040	1.31
3,271,200	4,815,700	0.68	9,761,681	13,285,641	0.73